児童発達支援事業所における自己評価結果(公表)

公表: 6年2月29日

事業所名 運動療育型児童デイ クライムアップ

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で 適切である	6			適切である
	2	職員の配置数は適切である	6		支援内容によって人員の 増員などの手配を行なっ ている	
	3	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された 環境になっている。また、障がいの特性に応じ、 事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達 等への配慮が適切になされている	6		段差は無いようにし ている	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	6		児童が来所前、必ず 清掃を行なっている	児童が今後も引き続き気持ちよく 過ごせるよう配慮していく
	5	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標 設定と振り返り)に、広く職員が参画している	6		定期的に会議を開催し 認識の共有を行なって いる	
	6	保護者等向け評価表により、保護者等に対して 事業所の評価を実施するとともに、保護者等の 意向等を把握し、業務改善につなげている	6		保護者のニーズには 常に注視している	保護者のニーズに関して更に 反映させるよう精進する
業務改善	7	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表 の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うと ともに、その結果による支援の質の評価及び改 善の内容を、事業所の会報やホームページ等で 公開している	6		事務所内、ホームペー ジに掲示している	
	8	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務 改善につなげている		6		今後そのような機会を設けていく
		職員の資質の向上を行うために、研修の機会を 確保している	6		定期的に外部研修 に 参加している	
	10	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者の ニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発 達支援計画を作成している	6		作成できている	作成したものを全職員に周知 徹底している
	11	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化 されたアセスメントツールを使用している	6		会社内で統一された アセスメントシートを使 用している	
適切な支援の提供	12	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	6			設定しているものや更に専門的 な見地からの理解のため勉強会 も取り入れていく
	13	児童発達支援計画に沿った支援が行われてい る	6		支援計画に沿った 支援ができている	支援内容を全員が共有できている
	14	活動プログラムの立案をチームで行っている	6		定期ミーティングで 意見を出し合っている	
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	6		職員間で意見を 出し合っている	
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を 適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成し ている	6		作成できている	

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その 日行われる支援の内容や役割分担について確 認している	6		指導内容に関して朝礼 にて共有している	皆が意見を言い合えるような環境 を整備していく
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、そ の日行われた支援の振り返りを行い、気付いた 点等を共有している	6		終礼を必ず行い 振り返りを行なって いる	皆が意見を言い合えるような環境 を整備していく
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支 援の検証・改善につなげている	6		ケース記録に支援内容 の記入を行い終礼時に も共有している	
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計 画の見直しの必要性を判断している	6		定期的に見直しを 行なっている	必要に応じて短期間内でも 見直しを行なっている
	21	障がい児相談支援事業所のサービス担当者会 議にその子どもの状況に精通した最もふさわし い者が参画している	6		担当を予め決めて 円滑に議題共有を 行なっている	
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関 係機関と連携した支援を行っている	6		定期的にケース会 議に出席している	
関係機	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている		6		現状該当する児童はいません
関や保護者	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている		6		現状該当する児童はいません
との連携	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	6			一部ではあるが更に連携を 図っていく必要がある
関係機関		移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	6			移行支援に関し今後積極的に 検討していく
や保護者・	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障がい者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	6		定期的に研修に 参加している	
との連携	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、 障がいのない子どもと活動する機会がある	6		公園などで地域の 子供達と接する機 会を設けている	
175	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・ 子育て会議等へ積極的に参加している	6			今後参加していけるよう 取り組んでいく
		日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子 どもの発達の状況や課題について共通理解を 持っている	6		送迎時やLINEなど で 必ず伝えている	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	5	1		家族支援の勉強会も行い 活用していく
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を 行っている	6		見学時に伝えている	質問があった際は即時対応 できる環境を整えている

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の 提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を 示しながら支援内容の説明を行い、保護者から 児童発達支援計画の同意を得ている	6			計画書をもとに情報交換し同意を得ている

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
保護者への説明責任等	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	6		研修で得た正しい知識 を必要に応じてアドバイ スしている	職員の知識向上も引き続き行う
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援して いる	5	1		今後、そういった保護者の会など 開催していける環境作りを行う
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	6		連絡体制の確立を行なっている	迅速に対応している
ন	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予 定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対し て発信している	6			低規定に発行しているが目に しやすい内容など考査していく
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	6		鍵付きロッカーにて 保管している	
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や 情報伝達のための配慮をしている	6		絵カードなど視覚的に 支援していけるよう 心がけている	コミュニケーションツールの 増大を目指す
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に 開かれた事業運営を図っている	6			地域の方に向けた取り組みを 行い周知していく
	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	6		定期的に外部研修 や勉強会を行なっ ている	
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出そ の他必要な訓練を行っている	6		行事内容に 取り入れている	
非常	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこ どもの状況を確認している	6		契約時に確認し 周知徹底している	
:時等の対応	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の 指示書に基づく対応がされている	6			保護者の申告によるものであっても根拠を 提示し 安全に食事ができる環境を考査していく
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有し ている	6		毎日の必要書類とし全職 員と 共有している	
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	6		定期的に研修の機 会を設けている	
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	6		万が一の必要な児 童がいる場合 説明と同意を行い 必要最低限で行う	

〇この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。